

GRIガイドライン内容索引

[GRIガイドライン2006年版内容索引](#)
[金融サービス業業種別補足文章](#)

■ GRIガイドライン2006年版内容索引

項目	指標	記載ページ
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(GEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	▶ トップコミットメント
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	▶ 持続可能な社会実現へ金融機関が果たす役割
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	▶ 会社概要
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	▶ 会社概要
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	▶ 会社紹介
2.4	組織の本社の所在地	▶ 会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	 決算情報 PDF:813KB (14ページ)
2.6	所有形態の性質および法的形式	▶ 会社概要
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む)	 決算情報 PDF:813KB (14ページ)
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 従業員数 純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) 負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) 提供する製品またはサービスの量	▶ 会社概要
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度／暦年など)	▶ 報告対象期間
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	▶ 報告対象期間
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	▶ お問い合わせ
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス 重要性の判断 報告書内のおよびテーマの優先順位付け	▶ 編集方針

		組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	▶ 当社におけるCSRの考え方
3.6		報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	▶ 会社紹介
GRI内容索引			
3.12		報告書内の標準開示の所在場所を示す表	▶ WEB(GRI対照表)
保証			
3.13		報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	▶ 第三者意見
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス			
4.1		戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	▶ コーポレートガバナンス体制
4.2		最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	▶ コーポレートガバナンス体制
4.3		単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	▶ コーポレートガバナンス体制
4.6		最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	▶ コーポレートガバナンス体制
4.8		経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	▶ 経営理念 ▶ 当社におけるCSRの考え方
4.9		組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	▶ コーポレートガバナンス体制
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11		組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	▶ 信頼の回復に向けて ▶ リスク管理体制 ▶ 環境リスク対応 ▶ 環境リスクへの対応
4.12		外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	▶ 環境リスクへの対応
4.13		組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 統治機関内に役職を持っている プロジェクトまたは委員会に参加している 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている 会員資格を戦略的なものとして捉えている	▶ 地域・国際協力 ▶ チーム・マイナス6% ▶ UNEP金融イニシアティブへの署名 ▶ カーボンディスクロージャープロジェクトへの署名
ステークホルダー参画			
4.14		組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	▶ 当社におけるCSRの考え方
4.15		参画してもらうステークホルダーの特定および選定	▶ 当社におけるCSRの考え方

		の基準	
4.16		種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ステークホルダーダイアログ ▶ 信頼の回復に向けて ▶ CS・品質向上への取り組み ▶ 女性が活躍する職場づくり
4.17		その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 信頼の回復に向けて

5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

経済

?		マネジメント・アプローチ	▶ 当社におけるCSRの考え方
---	--	--------------	-----------------

側面: 経済的パフォーマンス

EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	▶ 決算ハイライト
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本業を通じた持続可能な社会構築への貢献 ▶ 環境リスクへの対応

側面: 間接的な経済的影響

EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	▶ 社会貢献活動
-----	----	--	----------

環境

		マネジメント・アプローチ	▶ 環境活動の考え方
--	--	--------------	------------

側面: エネルギー

EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	▶ 主要グループ4社の2006年度実績と2007年度目標
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	▶ 主要グループ4社の2006年度実績と2007年度目標
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本業を通じた持続可能な社会構築への貢献 ▶ 環境リスクへの対応

側面: 排出物、廃水および廃棄物

EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	▶ 主要グループ4社の2006年度実績と2007年度目標
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	▶ 主要グループ4社の2006年度実績と2007年度目標
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	▶ 主要グループ4社の2006年度実績と2007年度目標

側面: 製品およびサービス

EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	▶ 本業を通じた持続可能な社会構築への貢献
------	----	-----------------------------------	-----------------------

側面: 輸送

--	--	--	--

EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	▶ 主要グループ4社の2006年度実績と2007年度目標
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
		マネジメント・アプローチ	▶ 人の尊重と人材活用
側面:雇用			
LA1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	▶ 人の尊重と人材活用 ▶ 三井住友銀行の従業員の状況
LA3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	▶ 人の尊重と人材活用 ▶ 三井住友銀行の従業員の状況
側面:研修および教育			
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	▶ 人の尊重と人材活用
側面:多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	▶ 三井住友銀行の従業員の状況
人権			
		マネジメント・アプローチ	▶ 三井住友銀行の従業員の状況
側面:投資および調達慣行			
HR3	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	▶ 三井住友銀行の従業員の状況
社会			
		マネジメント・アプローチ	▶ 社会貢献活動
側面:コミュニティ			
SO1	中核	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	▶ 本業を通じた持続可能な社会構築への貢献
製品責任			
側面:製品およびサービスのラベリング			
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	▶ 信頼の回復に向けて ▶ お客さまが安心して利用できるサービスの提供

次のページへ▶

GRIガイドライン内容索引

[GRIガイドライン2006年版内容索引](#)
[金融サービス業業種別補足文章](#)

■ 金融サービス業業種別補足文章

項目	指標	記載ページ
社会性パフォーマンス指標: 全業種向け		
CSRマネジメント		
CSR1	社会的要素についてのCSR方針	▶ 当社におけるCSRの考え方
CSR2	CSR組織	▶ 当社におけるCSRの考え方
CSR4	慎重を要する問題のマネジメント	▶ 信頼の回復に向けて ▶ グループ経営体制
CSR6	利害関係者との対話	▶ ステークホルダー・ダイアログ ▶ 信頼の回復に向けて
内部の社会性パフォーマンス		
INT1	企業内CSR方針(人的資源についての方針におけるCSR的事柄)	▶ 人の尊重と人材活用
INT7	職級ごと、国ごとの従業員プロフィール(男女、民族、障害)	▶ 三井住友銀行の従業員の状況
社会へのパフォーマンス		
SOC1	慈善的貢献の額(寄付、従業員の時間、現物贈与、管理コスト)	▶ 地域・国際協力
社会性パフォーマンス指標: 業種ごと		
RB1	小口金融業務の方針(社会的関連要素)	▶ 環境ベンチャービジネスの支援(eco japan cup) ▶ これまでの取り組みと今後の課題 ▶ 中堅・中小企業への取り組み
IB1	投資銀行業務: 投資方針(社会的関連要素)	▶ 本業を通じた持続可能な社会構築への貢献 ▶ 環境リスクへの対応
環境パフォーマンス指標		
F1	コア・ビジネス・ラインに適用される環境方針の記述	▶ 環境活動の考え方
F2	コア・ビジネス・ラインにおける環境リスクを評価及びスクリーニングするプロセスの記述	▶ 環境リスクへの対応
F3	環境リスク評価手順が各コア・ビジネス・ラインに適用される数値の表記	▶ 環境リスクへの対応
F4	リスク評価プロセスにて指摘された環境項目の、顧客による実行・遵守状況のモニタリング・プロセスに関する記述	▶ 環境リスクへの対応

F5	職員の環境リスク・機会への対処力を高めるためのプロセスの記述	▶ 環境リスクへの対応
F6	コア・ビジネス・ラインに関する環境リスクシステム・手順の審査を含む監査の回数・頻度	▶ 環境リスクへの対応

[◀ 前のページへ](#)